



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ  
 コード番号 7419  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名)野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名)山崎 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL http://www.nojima.co.jp  
 TEL 050(3116)1220

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	332,243	109.6	9,848	179.0	10,252	120.6	7,361	190.3
27年3月期第3四半期	158,511	2.8	3,529	△10.8	4,647	△10.4	2,535	△14.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,434 百万円 (184.5%) 27年3月期第3四半期 2,613 百万円 (△13.8%)  
 (参考) EBITDA 28年3月期第3四半期 17,186 百万円 (176.5%) 27年3月期第3四半期 6,214 百万円 (△5.4%)  
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。  
 のれん償却前四半期純利益 28年3月期第3四半期 11,747百万円(331.9%)  
 27年3月期第3四半期 2,719百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第3四半期	円 銭 154.33	円 銭 145.34
27年3月期第3四半期	53.61	52.99

(注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期第3四半期	百万円 231,084	百万円 40,999	% 17.7	円 銭 848.25
27年3月期	236,104	34,357	14.3	716.71

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 40,831 百万円 27年3月期 33,865 百万円  
 (注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	12.00	-	18.00	30.00
28年3月期	-	10.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 (注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期の第2四半期末、平成28年3月期(予想)の期末及び合計の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。  
 なお、株式分割の影響を考慮しない場合の平成28年3月期の第2四半期末及び平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金はそれぞれ20円となり、年間の1株当たり配当金は40円と実質増配となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	84.8	13,300	105.5	13,800	104.9	10,600	196.2	222.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 (注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。  
 なお、株式分割の影響を考慮しない平成28年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)23,848,987株で試算すると、平成28年3月期通期の1株当たり当期純利益は444.46円となります。  
 (参考) EBITDA 28年3月期通期(予想) 23,200 百万円 (143.6%)  
 のれん償却前当期純利益 28年3月期通期(予想) 16,250 百万円 (279.7%)

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)アイ・ティー・エックス株式会社  
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	48,542,016株	27年3月期	48,364,816株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	405,739株	27年3月期	1,112,918株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	47,697,974株	27年3月期3Q	47,300,847株

- (注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。
- (注)期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年3月期第3四半期 290,600株、平成27年3月期 420,200株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(平成28年3月期第3四半期 359,539株、平成27年3月期第3四半期 一株)

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ※金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間及び第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
第3四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、一部に鈍い動きもあるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、総じてみれば底堅い動きとなっております。一方、中国を始めとする海外景気の下振れなどによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、調理家電、洗濯機及び掃除機が横ばいに推移したものの、PC本体が振るわず、市場全体では低調に推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、9月下旬に新型iPhoneが発売されたものの、前年を下回る状況が続いております。

さらに、12月中旬には総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針の策定及び携帯電話事業者への要請」が行われ、販売奨励金の見直し等による販売環境の変化が生じつつあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、来るべきIoT (Internet of Things) 時代を見据え、「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、アイ・ティー・エックス株式会社との経営方針の共有、教育・研修等を推進することにより、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗レベル向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店8店舗を新規出店、2店舗を閉店し132店舗となり、通信専門店19店舗を合わせて151店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店につきましては、2店舗を新規出店、FC店18店舗を直営店化した一方、デジタル家電専門店運営事業へ通信専門店19店舗の運営を移管等したため、380店舗となりました。FC店につきましては、18店舗の直営店化のほか、4店舗を新規獲得、4店舗を閉店、2店舗を休業したため、235店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	151店舗	—	151店舗
デジタル家電専門店	132店舗	—	132店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	380店舗	235店舗	615店舗
キャリアショップ	377店舗	235店舗	612店舗
その他	3店舗	—	3店舗
合計	531店舗	235店舗	766店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,322億43百万円(前年同四半期比209.6%)、営業利益は98億48百万円(前年同四半期比279.0%)、経常利益は102億52百万円(前年同四半期比220.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億61百万円(前年同四半期比290.3%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、171億86百万円(前年同四半期比276.5%)となりました。

(※) 連結EBITDA=連結経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、エアコン及び4K対応テレビが好調に推移し、冷蔵庫や調理家電に加え、洗濯機や掃除機も堅調に推移しました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって高付加価値の商品が伸び、売上総利益率が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,367億52百万円(前年同四半期比104.9%)、セグメント利益は62億12百万円(前年同四半期比178.7%)、のれん償却前セグメント利益は62億14百万円(前年同四半期比178.7%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、平成27年3月2日にアイ・ティー・エックス株式会社を子会社化し連結対象としたため、売上高、セグメント利益、のれん償却前セグメント利益が前年同四半期比で大幅増となりました。

また、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実させるとともに、平成27年12月には当該子会社の管理部門を当社本部と同じビルに移転し、当社管理部門との人材交流・情報共有を進めております。

この結果、売上高は1,949億75百万円(前年同四半期比700.1%)、セグメント利益は39億32百万円(前年同四半期比365.3%)、のれん償却前セグメント利益は83億6百万円(前年同四半期比661.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億20百万円減少して2,310億84百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が32億55百万円減少して1,068億16百万円に、また固定資産が17億65百万円減少して1,242億67百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品の増加87億円等があったものの、売掛金の減少111億89百万円並びに現金及び預金の減少12億87百万円等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、のれんの増加13億円等があったものの、契約関連無形資産の減少32億12百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ116億62百万円減少して1,900億84百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が117億77百万円増加して933億62百万円になったものの、固定負債が234億39百万円減少して967億22百万円となったためであります。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加98億20百万円及び買掛金の増加20億55百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が228億73百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が64億50百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億42百万円増加して409億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント向上し、17.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、91億23百万円(前年同四半期は107億31百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は151億80百万円(前年同四半期比190.3%)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額86億98百万円及び法人税等の支払額40億27百万円等があったものの、売上債権の減少額111億89百万円及び税金等調整前四半期純利益97億83百万円の獲得等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億75百万円(前年同四半期比135.8%)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出27億25百万円及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出17億51百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115億93百万円(前年同四半期比1,587.3%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額19億98百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出130億53百万円等によるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(平成27年7月1日 合併により消滅)(以下「ITX(株)(合併消滅前)」という。)は、同じく連結子会社であるITN株式会社(平成27年7月1日 合併によりアイ・ティー・エックス株式会社に商号変更)(以下「ITN(株)(現ITX(株))」という。)を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に併せ、ITN(株)(現ITX(株))はアイ・ティー・エックス株式会社に商号変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及  
び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (4) 追加情報

## (財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリテイ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	766	766
長期借入金	934	551

2. 当社が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成27年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  
 イ. 平成26年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%  
 ②平成27年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
契約金額	18,000百万円	18,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	—	10,000
長期借入金	18,000	—

3. 当社の連結子会社であるITN(株)(現ITX(株))が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITN(株)(現ITX(株))の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。  
 (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)  
 (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用  
 ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。  
 (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)  
 ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。  
 ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済予定長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	61,500	59,314



(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネックス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度499百万円、420,200株、当第3四半期連結会計期間346百万円、290,600株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度500百万円、当第3四半期連結会計期間417百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,477	9,189
受取手形及び売掛金	55,288	44,098
商品及び製品	33,323	42,023
繰延税金資産	4,146	3,757
未収入金	5,434	5,976
その他	1,469	1,837
貸倒引当金	△67	△66
流動資産合計	110,071	106,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,890	11,378
工具、器具及び備品(純額)	1,741	1,661
土地	8,182	8,375
その他(純額)	965	1,066
有形固定資産合計	22,779	22,482
無形固定資産		
のれん	20,356	21,657
ソフトウェア	909	626
契約関連無形資産	67,831	64,618
その他	490	415
無形固定資産合計	89,588	87,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,866
繰延税金資産	1,630	2,328
敷金及び保証金	9,772	9,955
その他	384	356
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	13,665	14,467
固定資産合計	126,032	124,267
資産合計	236,104	231,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,931	53,987
短期借入金	252	2,250
1年内返済予定の長期借入金	7,511	17,331
未払金	7,473	6,729
未払法人税等	2,645	2,468
未払消費税等	2,760	694
ポイント引当金	2,291	2,501
賞与引当金	1,491	573
その他	5,227	6,827
流動負債合計	81,585	93,362
固定負債		
長期借入金	89,159	66,285
販売商品保証引当金	3,200	3,424
役員退職慰労引当金	152	153
退職給付に係る負債	4,370	4,659
繰延税金負債	21,924	20,895
その他	1,355	1,302
固定負債合計	120,162	96,722
負債合計	201,747	190,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,669	5,701
資本剰余金	5,795	5,893
利益剰余金	23,061	29,511
自己株式	△690	△378
株主資本合計	33,835	40,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	247
為替換算調整勘定	35	36
退職給付に係る調整累計額	△208	△180
その他の包括利益累計額合計	29	103
新株予約権	154	167
非支配株主持分	337	-
純資産合計	34,357	40,999
負債純資産合計	236,104	231,084

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	158,511	332,243
売上原価	125,580	262,789
売上総利益	32,930	69,454
販売費及び一般管理費	29,400	59,605
営業利益	3,529	9,848
営業外収益		
受取利息	16	15
仕入割引	1,109	1,066
その他	143	341
営業外収益合計	1,269	1,422
営業外費用		
支払利息	104	780
その他	46	238
営業外費用合計	151	1,018
経常利益	4,647	10,252
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	73	47
新株予約権戻入益	40	5
特別利益合計	113	52
特別損失		
減損損失	465	521
特別損失合計	465	521
税金等調整前四半期純利益	4,295	9,783
法人税、住民税及び事業税	1,724	3,730
法人税等調整額	35	△1,307
法人税等合計	1,760	2,422
四半期純利益	2,535	7,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,535	7,361

## 第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	56,697	119,216
売上原価	44,888	95,372
売上総利益	11,808	23,844
販売費及び一般管理費	9,832	19,859
営業利益	1,975	3,984
営業外収益		
受取利息	5	4
仕入割引	405	385
その他	24	111
営業外収益合計	434	502
営業外費用		
支払利息	32	250
その他	15	94
営業外費用合計	48	345
経常利益	2,362	4,141
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	0	10
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	10
特別損失		
減損損失	465	233
特別損失合計	465	233
税金等調整前四半期純利益	1,898	3,918
法人税、住民税及び事業税	973	1,418
法人税等調整額	△137	△323
法人税等合計	835	1,095
四半期純利益	1,063	2,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	2,822

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,535	7,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	33	1
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	77	73
四半期包括利益	2,613	7,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,613	7,434
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,063	2,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	38
為替換算調整勘定	21	1
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	50	49
四半期包括利益	1,113	2,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	2,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,295	9,783
減価償却費	1,644	5,272
減損損失	465	521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	289
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△871	209
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	241	224
受取利息及び受取配当金	△35	△45
支払利息	104	780
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	△73	△47
売上債権の増減額(△は増加)	10,946	11,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,532	△8,698
未収入金の増減額(△は増加)	185	△541
仕入債務の増減額(△は減少)	3,463	2,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	229	△2,066
前受金の増減額(△は減少)	△3,698	△642
その他	△108	1,658
小計	11,402	19,898
利息及び配当金の受取額	46	89
利息の支払額	△107	△780
法人税等の支払額	△3,364	△4,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,976	15,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,269	△1,751
無形固定資産の取得による支出	△41	△97
投資有価証券の売却による収入	-	376
子会社株式の取得による支出	-	△2,725
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	-
関係会社株式の取得による支出	-	△242
敷金及び保証金の差入による支出	△446	△640
敷金及び保証金の回収による収入	248	254
その他	△20	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△4,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	630	1,998
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,718	△13,053
社債の償還による支出	△125	-
配当金の支払額	△561	△907
その他	44	369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	△11,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,672	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	7,059	10,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,731	9,123



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成27年5月7日開催の取締役会決議に基づき429百万円、平成27年11月4日開催の取締役会決議に基づき482百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が29,511百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	130,263	27,849	158,112	398	158,511	-	158,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	-	83	198	281	△281	-
計	130,346	27,849	158,196	596	158,793	△281	158,511
セグメント利益	3,476	1,076	4,552	183	4,735	△88	4,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,655	194,973	331,629	614	332,243	-	332,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	1	98	225	324	△324	-
計	136,752	194,975	331,727	840	332,568	△324	332,243
セグメント利益	6,212	3,932	10,144	264	10,408	△155	10,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」427百万円、「キャリアショップ運営事業」94百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、販売事業の単一セグメントとしておりましたが、ITX(株)(合併消滅前)を連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱う商品・サービスの内容から、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。